

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜団体情報＞

担当小委員会	第 34 小委員会
事務局	(一社) 日本照明工業会

＜規格情報＞

規格番号（発行年）	JIS C 8105-2-2（2026）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60598-2-2:2023（Ed. 4. 0）
規格タイトル	照明器具—第 2-2 部：埋込み形照明器具及び埋込み形空調照明器具に関する安全性要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	その他の白熱電灯器具（埋込み形），その他の放電灯器具（埋込み形），エル・イー・ディー・電灯器具（埋込み形），広告灯（埋込み形）
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60598-2-2（H27） / 有効期間 3 年間 J60598-2-19（H29） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	→規格適用なし ・表 2 を適用 →この規格を適用

＜審議中に問題となったこと＞

特になし。

＜主な改正点＞

項目番号	概 要	理 由
適用範囲 (2.1)	適用範囲に，JIS C 8105-2-19（空調照明器具）の適用範囲を統合した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-2-19（空調照明器具）を統合したため。 なお，この規格の改正により，JIS C 8105-2-19:2017 は廃止する。
用語及び定義 (2.3)	用語及び定義に，JIS C 8105-2-19（空調照明器具）の用語及び定義を統合した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-2-19（空調照明器具）を統合したため。
用語及び定義 (2.3.2A)	“通気ダクト”の用語を追加し，意味を明確にした。	規格利用者の利便性を考慮したものであり，技術的な差異はない。
照明器具 の分類 (2.5B)	断熱材で覆って施工することの可否に対する分類を追加した。	断熱材で覆って施工することの可否に対応する温度試験（附属書 B）の要求があるため。対応国際規格への追加を提案する。
照明器具 の分類 (2.5B)	断熱材で覆って施工できる照明器具に対応する，断熱材施工の種類による分類を追加した。	我が国で用いられている断熱材施工方法に対応するため。対応国際規格への提案は行わない。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
表示 (2.6)	表示に、埋込み形照明器具に適用する表示要求を追加した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-1 （照明器具安全通則）より埋込み形照明器具にだけ適用する要求事項を対応国際規格に移動したため。
表示 (2.6.4)	断熱材で覆って施工することに適さない照明器具に表示するシンボルと警告文とを選択できるように規定した。	我が国では文字による“警告”表示が一般的であるため。対応国際規格への提案は行わない。
構造 (2.7B)	吹込み（ブローイング）施工によって断熱材で覆って施工可能な照明器具に関する規定を追加した。	我が国で用いられている断熱材施工方法に対応するため。対応国際規格への提案は行わない。
耐久性試験及び温度試験 (2.13.4)	耐久性試験及び温度試験に、空調照明器具の要求を追加した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-2-19 （空調照明器具）を統合したため。
じんあい、固形物及び水気の侵入に対する保護 (2.14.3)	じんあい、固形物及び水気の侵入に対する保護に、埋込み形照明器具に適用する要求を追加した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-1 （照明器具安全通則）より埋込み形照明器具にだけ適用する要求事項を対応国際規格に移動したため。
附属書 B	埋込み形照明器具に適用する温度試験要求を追加した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-1 （照明器具安全通則）より埋込み形照明器具にだけ適用する要求事項を対応国際規格に移動したため。
附属書 B (B.2.2A 及び B.2.3A)	我が国固有の天井内構造に対応する温度試験方法を追加した。	我が国で用いられている断熱材施工方法に対応するため。対応国際規格への提案は行わない。
附属書 C	空調照明器具における定格最高周囲温度 t_a の補足説明を参考追加した。	対応国際規格の改正において IEC 60598-2-19 （空調照明器具）を統合したため。

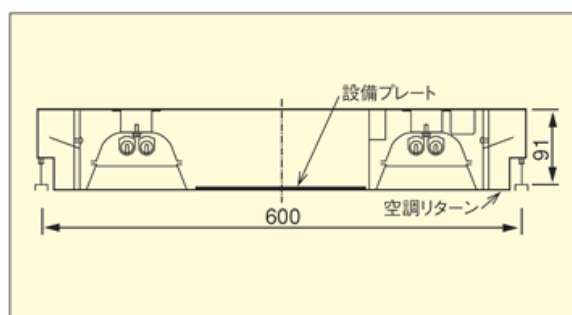
補足資料

- ・ 埋込み形照明器具



- ・ 埋込み形空調照明器具

埋込み形空調照明器具は、この規格の用語及び定義に規定されているように、空調システムと組み合わせて使用するよう特別に設計した照明器具であり、照明器具内を空調の空気が通る構造のものである。



電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二で廃止提案する規格

<団体情報>

担当小委員会	第 34 小委員会
事務局	(一社) 日本照明工業会

<規格情報>

規格番号(発行年)	JIS C 8105-2-19 (2017)
対応国際規格番号: 発行年	IEC 60598-2-19:1981 (Ed. 1. 0) +Amd. 1:1987+Amd. 2:1997
規格タイトル	照明器具—第 2-19 部: 空調照明器具に関する安全要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	その他の白熱電灯器具、その他の放電灯器具、エル・イー・ディー・電灯器具
廃止する基準(発行年) 及び有効期間	J60598-2-19 (H29) / 有効期間 3 年間
雑音の強さ (当てはまらない選択肢を消去)	→規格適用なし ・表 2 を適用 ・この規格を適用

<廃止する理由>

この規格は、個別の照明器具の安全性要求事項を規定する JIS C 8105-2 規格群(個別規格)のうち、蛍光灯及び／又は LED 光源を用いて、通気ダクト又はプレナムと組み合わせて使用する空調照明器具であって、1 000 V 以下の電源電圧で使用するものの安全性要求事項について規定したものであり、通則の JIS C 8105-1 (照明器具—第 1 部: 安全性要求事項通則) と併せて用いるものである。

近年、LED 照明の急速な普及に伴い、照明器具の安全性要求事項における個別規格の分類体系が、市場の実態にそぐわなくなってきたため、この規格の対応国際規格である IEC 60598-2-19 (Air-handling luminaires) は、2023 年に IEC 60598-2-2 (Recessed luminaires and recessed air-handling luminaires) に統合された後、同年に廃止された。このような状況から、最新技術への対応及び国際規格との整合を図るため、IEC 60598-2-2 に対応する JIS C 8105-2-2 (照明器具—第 2-2 部: 埋込み形照明器具及び埋込み形空調照明器具) においても、改正を行うこととなり、その発効に合わせて、この規格を廃止する。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 8105-2-2:2026

規格名：照明器具—第2-2部：埋込み形照明器具及び埋込み形空調照明器具に関する安全性要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	2.4	2.4 一般的要求事項（JIS C 8105-1（以下、第1部）の第0章（総則）の規定による。） 0.3 一般的要求事項 0.3.1 照明器具は、通常の使用時に安全に機能し、人及び周囲に危険を引き起こさないように、設計及び製造をしなければならない。	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	2.7 2.7B	第1部の第二条第2項に該当する規定によるほか、次による。 2.7 構造 2.7B 吹込み（ブローイング）施工によって断熱材で覆って施工可能な照明器具は、JIS C 0920の表6（危険な箇所への接近に対する保護の試験に使用する近接プローブ）で第一特性数字3に規定されている近接プローブを隙間に当てる試験を行ったとき、プローブが侵入する開口部があつてはならない。	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	2.7	2.7 構造（第1部の第4章（構造）による。） 4.21 保護シールド 4.21.1 ハロゲン電球及びメタルハライドランプを用いる照明器具は、ランプの破裂の危険性があるため、保護シールドをもたなければならない。ハロゲン電球の場合は、保護シールドはガラス又は金網でなければ	

技術基準との整合確認書

					<p>ならない。</p> <p>4.21.2 ランプ収納室の部分は、ランプの破裂による破片で安全性を損なわないように設計しなければならない。</p> <p>4.21.3 保護シールドを付けた照明器具の全ての開放部分は、埋込み形照明器具の背面を含めて、破裂したランプの破片が直接（直視方向に）照明器具から出てこないようになっていなければならない。</p>	
<p>第三条 第2項</p>	<p>安全機能を有する設計等</p>	<p>電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>2.6</p> <p>2.6.2</p> <p>2.6.3</p> <p>2.6.4</p>	<p>第1部の第三条第2項に該当する規定によるほか、次による。</p> <p>2.6.1 表示</p> <p>2.6.2 外郭によるじんあい，固形物及び水気の侵入に対する保護等級（IPコード）を二つもつ照明器具（例えば、部分によってIPコードが異なるもの）は、取付け中に両方のIPコードの表示が見えなければならない。</p> <p>2.6.3 可燃性の材料表面への直接取付けに適さない（不燃性の材料表面への取付けにだけ適する）照明器具は、図1に示すシンボルを表示しなければならない。</p> <p>2.6.4 断熱材で覆って施工することに適さない照明器具は、図2に示すシンボル又は次の主旨の警告文を表示しなければならない。</p> <p>“警告：過熱による火災のおそれあり。照明器具を断熱材で覆ってはならない。”</p>	
<p>第四条</p>	<p>供用期間中における安全機</p>	<p>電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>2.7</p>	<p>2.7 構造（第1部の第4章の規定による。）</p> <p>4.18 耐食性</p>	

技術基準との整合確認書

	能の維持			2.13	<p>4.18.1 防滴形, 防雨形, 防まつ形, 噴流形, 暴噴流形, 耐防水形 (防浸形) 及び耐防水圧形 (水中形) 照明器具の鉄製の部分は, 照明器具の安全性を損なうようなさびが生じないように, 適切に保護していなければならない。</p> <p>2.13 耐久性試験及び温度試験 (第 1 部の第 12 章の規定による。)</p> <p>12.3 耐久性試験</p> <p>12.3.0A 一般</p> <p>実用上の冷熱サイクルに相当する状態で, 照明器具は, 安全性を損なったり, 又は早期に故障が発生してはならない。</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は, 想定される使用者及び使用される場所を考慮し, 人体に危害を及ぼし, 又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され, 及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>2.5</p> <p>2.5.B</p> <p>2.6.3</p> <p>2.6.4</p>	<p>第 1 部の第五条に該当する規定によるほか、次による。</p> <p>2.5 照明器具の分類</p> <p>2.5.B 断熱材で覆って施工することの可否によって、次のように分類する。</p> <p>－断熱材で覆って施工することに適さないもの</p> <p>－断熱材で覆って施工できるもの</p> <p>2.6.3 可燃性の材料表面への直接取付けに適さない (不燃性の材料表面への取付けにだけ適する) 照明器具は, 図 1 に示すシンボルを表示しなければならない。</p> <p>2.6.4 断熱材で覆って施工することに適さない照明器具は, 図 2 に示すシンボル又は次の主旨の警告文を表示しなければならない。</p> <p>“警告：過熱による火災のおそれあり。照明器具を断</p>	

技術基準との整合確認書

					熱材で覆ってはならない。”	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	■該当 □非該当	2.11	第1部の第六条に該当する規定によるほか、次による。 2.11 外部及び内部配線 電源接続用のコード又は可とうケーブルを照明器具の製造業者が供給する場合は、JIS C 3662 規格群、JIS C 3663 規格群又はJISC 8105-1 の表 5.1A（外部配線用電線）に規定する機械的性能及び電気的性能と同等以上で、かつ、通常の使用状態でさらされる可能性のある最高温度で劣化することなく耐えるものでなければならぬ。	
第七条 第1号	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じ、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	2.12	第1部の第七条第1号に該当する規定によるほか、次による。 2.12 感電に対する保護 天井裏（天井懐）に埋め込む照明器具の部分は、天井の下面に露出する照明器具の部分と同じ感電保護クラスを備えなければならない。	
第七条 第2号	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	2.12	第1部の第七条第2号に該当する規定によるほか、次による。 2.12 感電に対する保護 天井裏（天井懐）に埋め込む照明器具の部分は、天井の下面に露出する照明器具の部分と同じ感電保護クラスを備えなければならない。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	2.12	第1部の第八条に該当する規定によるほか、次による。 2.12 感電に対する保護 天井裏（天井懐）に埋め込む照明器具の部分は、天井の下面に露出する照明器具の部分と同じ感電保護ク	

技術基準との整合確認書

				2.13	<p>ラスを備えなければならない。</p> <p>2.13 耐久性試験及び温度試験</p> <p>2.13.3 照明器具内を通るか又は照明器具に触れる可能性がある電源用配線は、不安全な温度に達してはならない。</p>	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	2.6 2.6.3 2.6.4 2.13 2.13.3	<p>第1部の第九条に該当する規定によるほか、次による。</p> <p>2.6 表示</p> <p>2.6.3 可燃性の材料表面への直接取付けに適さない（不燃性の材料表面への取付けにだけ適する）照明器具は、図1に示すシンボルを表示しなければならない。</p> <p>2.6.4 断熱材で覆って施工することに適さない照明器具は、図2に示すシンボル又は次の主旨の警告文を表示しなければならない。</p> <p>“警告：過熱による火災のおそれあり。照明器具を断熱材で覆ってはならない。”</p> <p>2.13 耐久性試験及び温度試験</p> <p>2.13.3 照明器具内を通るか又は照明器具に触れる可能性がある電源用配線は、不安全な温度に達してはならない。</p>	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	2.7 2.13 2.13.3	<p>2.7 構造（第1部の第4章の規定による。）</p> <p>4.16 可燃材料表面へ取り付ける照明器具</p> <p>4.16.2 照明器具は、照明器具の取付面の温度を安全な値に制限するために、温度感知制御素子を組み込まなければならない。</p> <p>2.13 耐久性試験及び温度試験</p> <p>2.13.3 照明器具内を通るか又は照明器具に触れる可</p>	

技術基準との整合確認書

					能性がある電源用配線は、不安全な温度に達してはならない。	
第十一条 第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自身が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	2.7	2.7 構造（第1部の第4章の規定による。） 4.14 つり具、固定部及び調節手段 4.14.1 機械的なつり具、固定部及び接続部の強度は、適切な安全率をもたなければならない。 4.25 機械的危険箇所 照明器具は、取付け工事中、通常使用時又は保守のときに、使用者が危険になるような鋭利な突起又はエッジがあってはならない。	
第十一条 第2項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	2.7 2.12	2.7 構造（第1部の第4章の規定による。） 4.4 ランプソケット 4.4.4 使用者が所定の位置に装着するランプソケットは、容易に、かつ、正しい位置に装着できなければならない。 4.9 絶縁ライニング（裏打ち）及びスリーブ 4.9.2 絶縁ライニング（裏打ち）、スリーブ及び類似の部分は、適切な機械的、電気的及び熱的強度をもたなければならない。 2.12 感電に対する保護（第1部の第8章の規定による。） 8.2.6 感電に対する保護のためのカバー及びその他の部分は、適切な機械的強度をもち、通常の手扱いで緩まないように確実に固定していなければならない。	
第十二条	化学的危険源による危害又は	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、	■該当 □非該当	2.4	2.4 一般要求事項（第1部の第0章（総則）の規定による。）	

技術基準との整合確認書

	は損傷の防止	又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。			0.3 一般要求事項 0.3.1 照明器具は、通常の使用時に安全に機能し、人及び周囲に危険を引き起こさないように、設計及び製造をしなければならない。	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	■該当 □非該当	2.7	2.7 構造（第1部の第4章による。） 4.24 光生物学的危険 4.24.1 紫外放射 ハロゲン電球及びメタルハライドランプを使用するよう設計した照明器具は、それらのランプを使用したときに、過度の紫外放射をしてはならない。 4.24.2 青色光による網膜傷害 定着灯器具は、500 lxを与える距離条件にて、リスクグループがRG1を超えてはならない。	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	2.4	2.4 一般要求事項（第1部の第0章（総則）の規定による。） 0.3 一般要求事項 0.3.1 照明器具は、通常の使用時に安全に機能し、人及び周囲に危険を引き起こさないように、設計及び製造をしなければならない。	
第十五条 第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	—	当該製品は、一般的に不意な始動によって人体に危険を及ぼし又は物件に損傷を与えるおそれがないため、非

技術基準との整合確認書

						該当が妥当と考える。
第十五条 第2項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は，動作が中断し，又は停止したときは，再始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	当該製品は，一般的に不意な再始動によって人体に危険を及ぼし又は物件に損傷を与えるおそれがないため，非該当が妥当と考える。
第十五条 第3項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	当該製品は，一般的に不意な停止によって人体に危険を及ぼし又は物件に損傷を与えるおそれがないため，非該当が妥当と考える。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は，当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し，異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに，安全装置が作動するまでの間，回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	2.11	第1部の第十六条に該当する規定によるほか、次による。 2.11 外部及び内部配線 電源接続用のコード又は可とうケーブルを照明器具の製造業者が供給する場合は，JIS C 3662規格群，JIS C 3663規格群又はJIS C 8105-1の表5.1A（外部配線用	

技術基準との整合確認書

					電線)に規定する機械的性能及び電気的性能と同等以上で、かつ、通常の使用状態でさらされる可能性のある最高温度で劣化することなく耐えるものでなければならない。	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当	2.4 2.8	2.4 一般的要求事項（第1部の箇条0（総則）の規定による。） 0.3 一般要求事項 0.3.1 照明器具は、通常の使用時に安全に機能し、人及び周囲に危険を引き起こさないように、設計及び製造をしなければならない。 2.8 沿面距離及び空間距離（第1部の第11章の規定による。） 11.2.1 一般 沿面距離及び空間距離は、イグニッションパルス電圧に応じた規定に示す値以上でなければならない。	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	■該当 □非該当	—	—	J55015 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	■該当 □非該当	2.6 2.6.2	第1部の第十九条に該当する規定によるほか、次による。 2.6 表示 2.6.2 外郭によるじんあい、固形物及び水気の侵入に対する保護等級（IPコード）を二つもつ照明器具（例えば、部分によってIPコードが異なるもの）は、取付け中に両方のIPコードの表示が見えなければならない。	

技術基準との整合確認書

				2.6.3	2.6.3 可燃性の材料表面への直接取付けに適さない (不燃性の材料表面への取付けにだけ適する) 照明器具は、図 1 に示すシンボルを表示しなければならない。	
				2.6.4	2.6.4 断熱材で覆って施工することに適さない照明器具は、図 2 に示すシンボル又は次の主旨の警告文を表示しなければならない。 “警告：過熱による火災のおそれあり。照明器具を断熱材で覆ってはならない。”	
第二十条 第 1 号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	扇風機及び換気扇は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。
第二十条 第 2 号	表示（長期使用製品安全表示制度による	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気冷房機は、当該規格の適用範囲に含まれな

技術基準との整合確認書

	表示)	(イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				いため、非該当と考える。
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	電気洗濯機及び電気脱水機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	テレビジョン受信機は、当該規格の適用範囲に含まれないため、非該当が妥当と考える。